

令和6事業年度

財 務 諸 表

自：令和 6年 4月 1日

至：令和 7年 3月31日

国立大学法人和歌山大学

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	12,502,187,000	
減損損失累計額	<u>△ 116,549,000</u>	12,385,638,000
建物	19,722,108,736	
減価償却累計額	<u>△ 10,381,971,906</u>	
減損損失累計額	<u>△ 49,530,469</u>	9,290,606,361
構築物	2,505,863,654	
減価償却累計額	<u>△ 1,957,363,824</u>	548,499,830
機械装置	499,965,406	
減価償却累計額	<u>△ 394,162,045</u>	105,803,361
工具器具備品	3,571,916,191	
減価償却累計額	<u>△ 2,882,982,503</u>	688,933,688
図書		2,740,603,796
美術品・收藏品		63,419,189
船舶	27,106,799	
減価償却累計額	<u>△ 26,116,003</u>	990,796
車両運搬具	26,834,990	
減価償却累計額	<u>△ 25,189,661</u>	1,645,329
建設仮勘定		<u>25,582,462</u>
有形固定資産合計		25,851,722,812

2 無形固定資産

特許権		19,936,477
ソフトウェア		44,649,536
電話加入権		444,000
産業財産権仮勘定		<u>10,209,863</u>
無形固定資産合計		75,239,876

3 投資その他の資産

投資有価証券		198,882,750
長期未収入金	1,000,000	
徴収不能引当金	<u>△ 1,000,000</u>	-
預託金		<u>45,090</u>
投資その他の資産合計		198,927,840

固定資産合計

26,125,890,528

II 流動資産

現金及び預金		2,110,171,441
未収学生納付金収入		78,678,000
その他の未収入金		24,567,544
たな卸資産		2,363,066
未収収益		378,389
その他の流動資産		
立替金	1,026,143	
仮払金	<u>900,000</u>	<u>1,926,143</u>

流動資産合計

2,218,084,583

資産合計

28,343,975,111

負債の部			
I 固定負債			
長期繰延補助金等 注1)	101,480,896		
長期未払金	193,561,584		
固定負債合計		295,042,480	
II 流動負債			
運営費交付金債務 注1)	165,003,139		
預り補助金等 注1)	149,418		
寄附金債務 注1)	427,710,941		
前受受託研究費 注1)	9,896,658		
前受共同研究費 注1)	25,709,041		
前受受託事業費等 注1)	910,000		
前受金	2,353,400		
科学研究費助成事業等預り金	36,011,700		
預り金	64,853,604		
未払金	997,256,378		
未払消費税等	421,000		
流動負債合計		1,730,275,279	
負債合計			2,025,317,759
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	27,009,371,339		
資本金合計		27,009,371,339	
II 資本剰余金			
資本剰余金	8,386,401,394		
減価償却相当累計額 (△) 注1)	△ 11,806,121,257		
減損損失相当累計額 (△) 注1)	△ 165,312,170		
除売却差額相当累計額 (△) 注1)	△ 2,250,226,042		
資本剰余金合計		△ 5,835,258,075	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 注1)	167,326,854		
目的積立金 注1)	415,050,239		
積立金	4,222,652,637		
当期末処分利益	339,514,358		
(うち当期総利益 339,514,358)			
利益剰余金合計		5,144,544,088	
純資産合計			26,318,657,352
負債純資産合計			28,343,975,111

注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

注2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、3,659,803,849円です。

注3) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、288,989,161円です。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		876,396,091		
研究経費		385,830,151		
教育研究支援経費		240,472,785		
受託研究費(注1)		42,434,320		
共同研究費(注1)		40,236,848		
受託事業費等(注1)		7,405,525		
役員人件費		83,910,743		
教員人件費				
常勤教員給与	3,313,107,704			
非常勤教員給与	<u>205,775,055</u>	3,518,882,759		
職員人件費				
常勤職員給与	1,185,357,372			
非常勤職員給与	<u>219,994,206</u>	<u>1,405,351,578</u>	6,600,920,800	
一般管理費			491,880,754	
財務費用				
支払利息		4,086,196		
為替差損		<u>137,903</u>	4,224,099	
雑損			<u>2,032,098</u>	
経常費用合計				7,099,057,751
経常収益				
運営費交付金収益(注1)			4,113,147,661	
授業料収益			2,316,418,955	
入学金収益(注1)			333,487,600	
講習料収益			5,658,000	
検定料収益			75,698,600	
受託研究収益(注1)			42,963,194	
共同研究収益(注1)			40,399,809	
受託事業等収益(注1)			7,362,389	
寄附金収益(注1)			83,490,015	
施設費収益			28,022,345	
補助金等収益(注1)			262,478,223	
財務収益				
受取利息			1,461,286	
雑益				
財産貸付料収入		31,768,467		
大学入学共通テスト実施料収入		11,496,542		
研究関連収入		28,315,200		
雑収入		<u>43,656,505</u>	<u>115,236,714</u>	
経常収益合計				<u>7,425,824,791</u>
経常利益				326,767,040
臨時損失				
固定資産除却損			3,495,896	
減損損失			<u>767,299</u>	4,263,195
臨時利益				
補助金等収益				<u>6</u>
当期純利益				322,503,851
前中期目標期間繰越積立金取崩額				<u>17,010,507</u>
当期総利益				<u><u>339,514,358</u></u>

(注1) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目です。

(注2) 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		<u>339,514,358</u>	
減価償却相当額	△ 542,373,169		
減損損失相当額	△ 165,312,170		
除売却差額相当額	△ 3,465,076		
賞与引当増加相当額	2,995,664		
退職給付引当増加相当額	<u>△ 107,642,268</u>		
小計		△ 815,797,019	
施設費収益相当額		157,975,535	
その他		<u>125,972,689</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>△ 192,334,437</u>

注) 国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は90,727,078円です。

(注3) 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	96,673,559
当期支出額	97,168,311

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金							III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)					IV 評価・換算差額等		純資産 合計
	政府出資金	資本剰余金	減価償却相当累計額 (-)	減損損失相当累計額 (-)	有価証券 損益相当 累計額 (確定) (±)	有価証券 損益相当 累計額 (その他) (±)	利息費 用相当 累計額 (-)	除売却差額相当累計額 (-)	戻贈出 えん金	前中期目標期間 繰越積立金	目的積立金	積立金	当期末処分利益 (又は当期末処理 損失)	うち当期末処分 (または当期末処理 損失)	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期末残高	27,009,371,339	8,102,453,170	△ 11,456,697,176	-	-	-	△ 2,053,811,878	-	310,044,754	286,206,705	4,152,958,890	198,537,281	-	-	-	26,549,063,085	
当期変動額 (③)																	
I 資本金の当期変動額																	
出資金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付による減資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
II 資本剰余金の当期変動額																	
固定資産の取得	-	283,948,224	-	-	-	-	-	-	△ 125,707,393	-	-	-	-	-	-	158,240,831	
固定資産の除売却	-	-	192,949,088	-	-	-	△ 196,414,164	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,465,076	
減価償却	-	-	△ 542,373,169	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 542,373,169	
固定資産の減損	-	-	-	△ 165,312,170	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 165,312,170	
債の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資産除去債務の履行に伴う取り崩し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
土地の譲渡に伴う大学改革支援・学位授与機構への納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券に係る確定損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
有価証券に係る評価損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
出えん金の受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の資本剰余金の当期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額																	
(1) 利益の処分又は損失の処理																	
前中期目標期間からの繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
積立金への振替	-	-	-	-	-	-	-	-	-	128,843,534	69,693,747	△ 198,537,281	-	-	-	-	
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
(2) その他																	
当期純利益 (又は当期純損失)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	322,503,851	322,503,851	-	-	322,503,851	
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 17,010,507	-	-	17,010,507	17,010,507	-	-	-	
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の利益剰余金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
IV 評価・換算差額等の変動額 (純額)																	
当期変動額合計	-	283,948,224	△ 349,424,081	△ 165,312,170	-	-	△ 196,414,164	-	△ 142,717,900	128,843,534	69,693,747	140,977,077	339,514,358	339,514,358	-	△ 230,405,733	
当期末残高	27,009,371,339	8,386,401,394	△ 11,806,121,257	△ 165,312,170	-	-	△ 2,250,226,042	-	167,326,854	415,050,239	4,222,652,637	339,514,358	339,514,358	-	-	26,318,697,352	

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,063,222,523
	人件費支出	△ 4,971,637,238
	その他の業務支出	△ 431,019,549
	運営費交付金収入	4,184,421,000
	授業料収入	2,091,468,700
	入学金収入	285,077,600
	講習料収入	5,495,000
	検定料収入	75,698,600
	受託研究収入	50,895,808
	共同研究収入	36,929,744
	受託事業等収入	7,303,889
	補助金等収入	228,610,059
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,136,538
	寄附金収入	75,658,609
	その他の業務収入	117,814,020
	預り金の減少	△ 9,296,872
	業務活動によるキャッシュ・フロー	683,060,309
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	△ 198,692,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 721,404,679
	施設費による収入	185,997,880
	小計	△ 734,098,799
	利息及び配当金の受取額	1,477,016
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 732,621,783
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支払額	△ 87,019,650
	小計	△ 87,019,650
	利息の支払額	△ 4,321,882
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,341,532
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	△ 140,903,006
VI	資金期首残高	2,251,074,447
VII	資金期末残高	2,110,171,441

注1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	2,110,171,441円
資金期末残高	2,110,171,441円

利益の処分に関する書類（案）
（令和7年 月 日）

（単位：円）

I 当期末処分利益			339,514,358
当期総利益	339,514,358		
II 利益処分額			
国立大学法人法第35条の2において準用 する独立行政法人通則法第44条第3項に より文部科学大臣の承認を受けようとする 額			
大学機能充実・発展のための積立金	<u>339,514,358</u>	<u>339,514,358</u>	<u>339,514,358</u>

I 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂）並びに「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和6年6月13日最終改訂）を適用して財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として期間進行基準を採用しています。

なお、「ミッション実現加速化経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準又は費用進行基準を採用しています。

また、「国立大学法人和歌山大学業務達成基準に関する取扱要項」に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用しています。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
構築物	8年～60年
機械装置	8年～17年
工具器具備品	2年～20年
船舶	5年
車両運搬具	6年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準34に基づき、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積相当額を控除して計算しています。

5. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、それぞれ回収不能見込額を計上しています。

6. 収益及び費用の計上基準

当法人は、会計基準第 77 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

9. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 会計方針の変更

該当事項はありません。

III 表示方法の変更

該当事項はありません。

IV 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

V 重要な後発事象

該当事項はありません。

VI 固定資産の減損

1. 減損を認識した資産

(1) 国際交流会館

① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
西高松団地敷地 (国際交流会館部分)	土地	和歌山市西高松一丁目 278 番 2	270,000,000
国際交流会館	建物	和歌山市西高松一丁目 278 番地 2	49,530,472

② 減損の認識に至った経緯

国際交流会館は、留学生用宿舎及び国際交流ラウンジとして活用してきましたが、施設の老朽化が進むとともに、大学がある栄谷キャンパスから8キロ程度離れた高松地区に所在しているため、遠く通学に不便であること等から、平成31年3月の役員会で宿舎としての用途を廃止し、留学生には大学の近隣の民間施設を宿舎として借り上げることで、引き続き留学生の受け入れを推進してきました。以来、国際交流会館は未利用の状況となり、減損の兆候が認められました。

その後、国際交流会館は引き続き維持管理を行いながら、リノベーションにより第4期中期計画において計画期間内の設置することとしている「グローバルラウンジ」としての活用の検討を行ってきましたが、令和6年4月に栄谷キャンパス内に「塚本治雄国際交流スクエア」を整備し、「グローバルラウンジ」の設置を完了したことをもって、国際交流ラウンジとしての用途は当該施設で補完できることとなり、国際交流会館についてはその用途を計画どおりに終えたと判断し、令和7年3月の役員会において、国際交流会館の減損を認識しました。

③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

用途	種類	減損額	うち損益計算書に計上した額	うち損益計算書に計上していない金額
西高松団地敷地 (国際交流会館部分)	土地	116,549,000	—	116,549,000
国際交流会館	建物	49,530,469	767,299	48,763,170

④ 回収可能サービス価額の算定方法

・土地

回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しています。

正味売却価額は、令和7年3月31日時点での鑑定評価額を用いています。

・建物

売却の見込みがないことから、回収可能サービス価額を備忘価額として算定しています。

2. 減損の兆候が認められた資産

(1) 学生寮女子、学生寮女子共用棟

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

用途	種類	場所	帳簿価額
学生寮女子	建物	和歌山市栄谷字西谷 930 番地	22,687,069
学生寮女子共用棟	建物	和歌山市中字四条防 688 番地 3	11,786,782
	機械装置		428,750

② 認められた減損の兆候の概要

学生寮女子は、本学女子学生用寄宿舎として活用しているものですが、令和2年度からのコロナ禍の影響で、共同生活を回避する学生の増加や、オンライン授業の増加等の理由により、令和4年度以降稼働率が50%を下回っていることから、「学生寮女子」及び一体で使用している「学生寮女子共用棟」について、減損の兆候が認められました。

③ 減損の認識に至らなかった理由

寮生の要望を踏まえた空き部屋の共有スペース化等、寮内居住環境の改善を行うとともに、学生寮女子の稼働率も昨年度よりも回復しており、令和7年度より稼働率が50%を超える予定で、将来の使用を見込んでいることから減損の認識に至りませんでした。

VII 金融商品の時価等に関する状況

1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 満期保有目的債券	198,882,750	195,300,000	3,582,750
(2) 長期未収入金	1,000,000	1,000,000	—
徴収不能引当金(*2)	△1,000,000	△1,000,000	—
	—	—	—
(3) リース債務(*3)	(264,177,010)	(258,873,877)	(5,303,133)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(*2) 未収特許権等収入に対して計上している徴収不能引当金を控除しています。

(*3) 貸借対照表上、長期リース債務は固定負債の「長期未払金」に、短期リース債務は流動負債の「未払金」に含まれています。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

満期保有目的債券

政府保証債等は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期未収入金

貸倒懸念債権等特定の債権について、回収見込額により時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

VIII 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	7,032,999 円
退職給付費用	265,934 円
退職給付の支払額	△7,298,933 円
期末における退職給付引当金	<u> </u> <u> </u> －円

(2) 退職給付に関連する損益

給付時に支出した退職給付費用	265,934 円
----------------	-----------

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職年金給付制度への要拠出額は、26,381,152 円でした。

IX 賃貸等不動産関係

当法人は、寄宿舎等を有していますが、賃貸等不動産の総額が重要性に乏しいことから、注記を省略しています。

X 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

1. 国立大学法人等の業務の運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算上の費用	7,103,320,946	
(2) (控除) 自己収入等	<u>△ 2,993,861,362</u>	
業務費用合計		4,109,459,584
II 資本剰余金を減額したコスト等		815,797,019
III 機会費用		
政府出資の機会費用	<u>313,301,367</u>	313,301,367
IV 国立大学法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		5,238,557,970

3. 機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しています。

XI 収益認識に関する注記

当法人は、基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

附 属 明 细 书

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 無償使用国有財産の明細	2
(4) P F I の明細	2
(5) 有価証券の明細	
(5) - 1 流動資産として計上された有価証券	2
(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
(6) 引当特定資産の明細	2
(7) 出資金の明細	2
(8) 長期貸付金の明細	2
(9) 長期借入金の明細	2
(10) 国立大学法人等債の明細	3
(11) 引当金の明細	
(11) - 1 引当金の明細	3
(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	3
(11) - 3 退職給付引当金の明細	3
(12) 資産除去債務の明細	3
(13) 保証債務の明細	3
(14) 目的積立金の取崩しの明細	4
(15) 業務費及び一般管理費の明細	5
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) - 1 運営費交付金債務	8
(16) - 2 運営費交付金収益	8
(17) 国等からの財源措置の明細	
(17) - 1 施設費の明細	9
(17) - 2 補助金等の明細	9
(18) 役員及び教職員の給与の明細	10
(19) 開示すべきセグメント情報	11
(20) 寄附金の明細	
(20) - 1 寄附金債務の明細	12
(20) - 2 寄附金の受入額の明細	12
(21) 受託研究の明細	12
(22) 共同研究の明細	13
(23) 受託事業等の明細	13
(24) 科学研究費助成事業等の明細	14
(25) 大学運営基金の明細	14
(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細	14

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除却費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)										
建物	17,606,619,931	288,093,851	149,302,872	17,745,410,910	9,414,409,140	468,297,970	48,763,170	—	48,763,170	8,282,238,600
構築物	2,104,077,463	—	610,102	2,103,467,361	1,690,085,494	36,454,414	—	—	—	413,381,867
機械装置	364,295,510	—	—	364,295,510	265,251,509	19,648,109	—	—	—	99,044,001
工具器具備品	486,412,119	13,200,000	46,501,190	453,110,929	397,193,730	17,972,676	—	—	—	55,917,199
船舶	319,000	—	—	319,000	318,998	—	—	—	—	2
車両運搬具	15,374,940	—	—	15,374,940	15,374,936	—	—	—	—	4
計	20,577,098,963	301,293,851	196,414,164	20,681,978,650	11,782,633,807	542,373,169	48,763,170	—	48,763,170	8,850,581,673
有形固定資産 (特定償却資産以外)										
建物	1,853,778,086	128,963,650	6,043,910	1,976,697,826	967,562,766	82,457,491	767,299	767,299	—	1,008,367,761
構築物	395,280,833	7,115,460	—	402,396,293	267,278,330	14,479,335	—	—	—	135,117,963
機械装置	136,749,896	—	1,080,000	135,669,896	128,910,536	3,079,450	—	—	—	6,759,360
工具器具備品	3,156,289,451	79,957,862	117,442,051	3,118,805,262	2,485,788,773	192,683,393	—	—	—	633,016,489
図書	2,735,173,641	13,528,126	8,097,971	2,740,603,796	—	—	—	—	—	2,740,603,796
船舶	26,787,799	—	—	26,787,799	25,797,005	1,205,980	—	—	—	990,794
車両運搬具	11,460,050	—	—	11,460,050	9,814,725	607,245	—	—	—	1,645,325
計	8,315,519,756	229,565,098	132,663,932	8,412,420,922	3,885,152,135	294,512,894	767,299	767,299	—	4,526,501,488
非償却資産										
土地	12,502,187,000	—	—	12,502,187,000	—	—	116,549,000	—	116,549,000	12,385,638,000
美術品・收藏品	63,153,893	265,296	—	63,419,189	—	—	—	—	—	63,419,189
建設仮勘定	47,190,000	354,860,880	376,468,418	—	—	—	—	—	—	25,582,462
計	12,612,530,893	355,126,176	376,468,418	12,591,188,651	—	—	116,549,000	—	116,549,000	12,474,639,651
有形固定資産合計										
土地	12,502,187,000	—	—	12,502,187,000	—	—	116,549,000	—	116,549,000	12,385,638,000
建物	19,460,398,017	417,057,501	155,346,782	19,722,108,736	10,381,971,906	550,755,461	49,530,469	767,299	48,763,170	9,290,606,361 注1)
構築物	2,499,358,296	7,115,460	610,102	2,505,863,654	1,957,363,824	50,933,749	—	—	—	548,499,830
機械装置	501,045,406	—	1,080,000	499,965,406	394,162,045	22,727,559	—	—	—	105,803,361
工具器具備品	3,642,701,570	93,157,862	163,943,241	3,571,916,191	2,882,982,503	210,656,069	—	—	—	688,933,688
図書	2,735,173,641	13,528,126	8,097,971	2,740,603,796	—	—	—	—	—	2,740,603,796
美術品・收藏品	63,153,893	265,296	—	63,419,189	—	—	—	—	—	63,419,189
船舶	27,106,799	—	—	27,106,799	26,116,003	1,205,980	—	—	—	990,796
車両運搬具	26,834,990	—	—	26,834,990	25,189,661	607,245	—	—	—	1,645,329
建設仮勘定	47,190,000	354,860,880	376,468,418	—	—	—	—	—	—	25,582,462 注2)
計	41,505,149,612	885,985,125	705,546,514	41,685,588,223	15,667,785,942	836,886,063	166,079,469	767,299	165,312,170	25,851,722,812
無形固定資産 (特定償却資産)										
ソフトウェア	23,487,450	—	—	23,487,450	23,487,450	—	—	—	—	—
計	23,487,450	—	—	23,487,450	23,487,450	—	—	—	—	—
無形固定資産 (特定償却資産以外)										
特許権	71,014,185	5,833,970	996,462	75,851,693	55,915,216	5,628,414	—	—	—	19,936,477
ソフトウェア	252,177,769	4,532,000	5,056,650	251,653,119	207,003,583	32,928,606	—	—	—	44,649,536
計	323,191,954	10,365,970	6,053,112	327,504,812	262,918,799	38,557,020	—	—	—	64,586,013
非償却資産										
電話加入権	444,000	—	—	444,000	—	—	—	—	—	444,000
産業財産権仮勘定	13,617,086	4,364,201	7,771,424	10,209,863	—	—	—	—	—	10,209,863
計	14,061,086	4,364,201	7,771,424	10,653,863	—	—	—	—	—	10,653,863
無形固定資産合計										
特許権	71,014,185	5,833,970	996,462	75,851,693	55,915,216	5,628,414	—	—	—	19,936,477
ソフトウェア	275,665,219	4,532,000	5,056,650	275,140,569	230,491,033	32,928,606	—	—	—	44,649,536
電話加入権	444,000	—	—	444,000	—	—	—	—	—	444,000
産業財産権仮勘定	13,617,086	4,364,201	7,771,424	10,209,863	—	—	—	—	—	10,209,863
計	360,740,490	14,730,171	13,824,536	361,646,125	286,406,249	38,557,020	—	—	—	75,239,876
投資その他の資産										
投資有価証券	0	198,882,750	—	198,882,750	—	—	—	—	—	198,882,750
長期未収入金	1,000,000	—	—	1,000,000	—	—	—	—	—	1,000,000
徴収不能引当金	△ 1,000,000	—	—	△ 1,000,000	—	—	—	—	—	△ 1,000,000
預託金	50,370	—	5,280	45,090	—	—	—	—	—	45,090
計	50,370	198,882,750	5,280	198,927,840	—	—	—	—	—	198,927,840

注1) 建物の当期増加額は、ライフライン再生（ガス・消火設備）工事149,344,506円、和歌山大学（栄谷）西5号館空調設備改修工事69,005,836円、基幹整備（設備監視システム）工事56,843,270円などの取得によるものです。
 注2) 建設仮勘定の当期増加額は、ライフライン再生（ガス・消火設備）工事176,693,880円、西2号館改修設計業務工事23,980,000円、南1号館4階トイレ改修工事9,790,000円などの取得によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	285,972	1,608,714	—	1,578,714	—	315,972	
商品	2,168,149	—	—	121,055	—	2,047,094	
計	2,454,121	1,608,714	—	1,699,769	—	2,363,066	

(3) 無償使用国有財産の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(4) P F I の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価格	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘要
満期保有 目的債券	九州電力株式会社第 520回社債	198,692,000	200,000,000	198,882,750	—	
	計	198,692,000	200,000,000	198,882,750	—	
貸借対照表 計上額				198,882,750		

(6) 引当特定資産の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(7) 出資金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(8) 長期貸付金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(9) 長期借入金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(10) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(11) 引当金の明細

(11) - 1 引当金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(11) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収入金	1,000,000	—	1,000,000	1,000,000	—	1,000,000	注1)
未収学生納付 金収入	57,528,000	21,150,000	78,678,000	98,372	△98,372	—	注2)
計	58,528,000	21,150,000	79,678,000	1,098,372	△98,372	1,000,000	

注1) 貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

注2) 貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上しています。

(11) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	7,032,999	—	7,032,999	—	
退職一時金に係る債務	7,032,999	—	7,032,999	—	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	7,032,999	0	7,032,999	—	

(12) 資産除去債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(13) 保証債務の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称 及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	栄谷キャンパス他教 育研究環境整備事業	授業料免除実施経費	計
建物	112,507,393	—	112,507,393
工具器具備品	13,200,000	—	13,200,000
小 計	125,707,393	—	125,707,393
教育経費	1,461,449	267,900	1,729,349
修繕費	1,461,449	—	1,461,449
奨学費	—	267,900	267,900
研究経費	642,082	—	642,082
修繕費	642,082	—	642,082
教育研究支援経費	14,439,206	—	14,439,206
修繕費	14,439,206	—	14,439,206
一般管理費	199,870	—	199,870
修繕費	199,870	—	199,870
小 計	16,742,607	267,900	17,010,507
中期目標期間終了時の積立金 への振替額	—	—	—
合 計	142,450,000	267,900	142,717,900

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	95,107,722	
備品費	29,482,827	
印刷製本費	22,674,974	
図書費	70,404	
水道光熱費	79,600,963	
旅費交通費	35,806,164	
通信運搬費	12,247,510	
賃借料	13,959,715	
車両燃料費	262,445	
保守費	19,022,218	
修繕費	52,978,299	
損害保険料	1,374,390	
広告宣伝費	770,000	
行事費	7,062,235	
諸会費	3,521,397	
会議費	328,397	
報酬・委託・手数料	111,269,446	
奨学費	265,593,161	
減価償却費	123,788,623	
貸倒損失	1,339,500	
租税公課	46,300	
雑費	89,401	876,396,091
研究経費		
消耗品費	62,657,558	
備品費	36,846,256	
印刷製本費	3,928,210	
図書費	98,971	
水道光熱費	28,345,688	
旅費交通費	57,818,129	
通信運搬費	13,491,303	
賃借料	645,069	
車両燃料費	1,463	
保守費	2,161,922	
修繕費	35,882,841	
損害保険料	80,002	
広告宣伝費	33,000	
諸会費	10,834,040	
会議費	156,201	
報酬・委託・手数料	41,879,851	
減価償却費	88,280,276	
租税公課	2,608,598	
雑費	80,773	385,830,151
教育研究支援経費		
消耗品費	26,060,682	
備品費	14,036,570	
印刷製本費	187,000	
図書費	7,928,593	
水道光熱費	26,390,709	
旅費交通費	631,546	
通信運搬費	62,207,309	
保守費	18,931,198	
修繕費	17,209,776	
広告宣伝費	293,700	
諸会費	324,300	
報酬・委託・手数料	13,942,649	
減価償却費	52,322,153	
雑費	6,600	240,472,785

受託研究費				
教員人件費				
非常勤教員給与				
給料	1,203,655			
特任教員等	5,059,200			
法定福利費	768,100	7,030,955	7,030,955	
消耗品費			7,574,958	
備品費			1,496,650	
印刷製本費			435,794	
図書費			2	
旅費交通費			6,805,498	
通信運搬費			108,680	
賃借料			88,200	
保守費			1,571,020	
損害保険料			4,370	
諸会費			45,920	
報酬・委託・手数料			8,780,697	
奨学費			158,580	
減価償却費			8,332,996	42,434,320
共同研究費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	1,457,263			
法定福利費	3,487	1,460,750	1,460,750	
消耗品費			12,095,558	
備品費			6,198,330	
水道光熱費			523,000	
旅費交通費			3,990,494	
通信運搬費			315,856	
賃借料			26,702	
保守費			792,110	
修繕費			130,440	
諸会費			355,300	
報酬・委託・手数料			7,611,489	
減価償却費			6,736,819	40,236,848
受託事業費等				
消耗品費			1,189,361	
備品費			1,126,230	
印刷製本費			214,240	
旅費交通費			636,986	
通信運搬費			315,250	
報酬・委託・手数料			2,175,699	
減価償却費			1,742,150	
雑費			5,609	7,405,525
役員人件費				
報酬		55,548,368		
賞与		19,194,365		
法定福利費		9,168,010	83,910,743	
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,928,118,676			
賞与	694,091,083			
退職給付費用	278,866,473			
法定福利費	412,031,472	3,313,107,704		
非常勤教員給与				
給料	189,498,666			
賞与	898,620			
退職給付費用	257,857			
法定福利費	15,119,912	205,775,055	3,518,882,759	

職員人件費				
常勤職員給与				
給料	736,916,713			
賞与	214,068,707			
退職給付費用	80,834,049			
法定福利費	153,537,903	1,185,357,372		
非常勤職員給与				
給料	191,114,476			
賞与	1,797,240			
法定福利費	27,082,490	219,994,206	1,405,351,578	
一般管理費				
消耗品費		44,451,463		
備品費		5,080,058		
印刷製本費		4,183,350		
水道光熱費		36,420,959		
旅費交通費		14,581,685		
通信運搬費		2,069,554		
賃借料		1,332,430		
車両燃料費		188,613		
福利厚生費		5,127,501		
保守費		17,756,473		
修繕費		155,800,926		
損害保険料		6,307,300		
広告宣伝費		3,195,404		
行事費		22,000		
諸会費		5,763,463		
会議費		98,315		
報酬・委託・手数料		129,990,772		
減価償却費		51,866,897		
租税公課		7,639,741		
雑費		3,850	491,880,754	

注) 人件費の定義は、基本的に「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」によっています。
 ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	2,057,000	—	—	—	—	2,057,000
令和5年度	91,672,800	—	17,589,000	—	17,589,000	74,083,800
令和6年度	—	4,184,421,000	4,095,558,661	—	4,095,558,661	88,862,339
合計	93,729,800	4,184,421,000	4,113,147,661	—	4,113,147,661	165,003,139

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準による収益化額	—	—	3,407,893,000	3,407,893,000
業務達成基準による収益化額	—	17,589,000	185,894,035	203,483,035
費用進行基準による収益化額	—	—	501,771,626	501,771,626
会計基準第72第3項による振替額	—	—	—	—
合計	—	17,589,000	4,095,558,661	4,113,147,661

(17) 国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	期首 残高	当期 交付額	当期振替額			期末 残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
営繕事業	—	10,000,000	9,197,760	802,240	—	—	
(栄谷) ライフライン再生 (ガス設備)	—	131,309,144	108,862,815	22,446,329	—	—	
(栄谷) ライフライン再生 (消火設備)	—	44,688,736	39,914,960	4,773,776	—	—	
計	—	185,997,880	157,975,535	28,022,345	—	—	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費 の別	期首 残高	当期 交付額	当期振替額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収益	その他		
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接 経費	—	203,941,000	—	—	—	203,941,000	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援 ・学位授与機構	直接 経費	—	15,600,000	9,422,030	—	—	6,028,552	—	149,418	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
和歌山大学岸和田サテライト地域連携事業補助金	岸和田市	直接 経費	—	5,101,000	—	—	—	4,910,790	190,210	—	返還額190,210円
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
研究拠点形成費等補助金	国立大学法人神戸大学 (文部科学省)	直接 経費	—	5,000,000	—	—	—	5,000,000	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
国立大学法人情報機器整備費補助金	文部科学省	直接 経費	—	2,700,500	—	—	—	2,700,500	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
自転車等機械振興事業に関する補助金	公益財団法人JKA	直接 経費	—	2,647,000	1,277,074	—	—	1,369,926	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
研究拠点形成費等補助金	公立大学法人大阪公立大学 (文部科学省)	直接 経費	—	2,500,000	—	—	—	2,500,000	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
中小企業経営支援等対策費補助金	公益財団法人 北海道科学技術 総合振興センター (経済産業省)	直接 経費	—	1,920,000	—	—	—	1,920,000	—	—	
		間接 経費	—	576,000	—	—	—	576,000	—	—	
紀の国緑育推進事業補助金	和歌山県	直接 経費	—	487,229	—	—	—	487,229	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
観光カリスマ講座協働事業補助金	和歌山県	直接 経費	—	383,000	—	—	—	383,000	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
学校保健特別対策事業費補助金 (換気対策支援事業)	文部科学省	直接 経費	—	228,000	—	—	—	228,000	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
田辺市大学連携地域づくり事業費補助金	田辺市	直接 経費	—	193,000	—	—	—	193,000	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
学校安全特別対策事業費補助金 (学校における性被害防止対策に係る支援)	文部科学省	直接 経費	—	100,000	—	—	—	100,000	—	—	
		間接 経費	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		直接 経費	—	240,800,729	10,699,104	—	—	229,761,997	190,210	149,418	
		間接 経費	—	576,000	—	—	—	576,000	—	—	
		計	—	241,376,729	10,699,104	—	—	230,337,997	190,210	149,418	

(注) 長期繰延補助金の収益化32,140,226円及び臨時収益6円があるため、損益計算書の補助金等収益の額と一致していません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(72,956,353) 72,956,353	(6) 6	(9,168,010) 9,168,010	— —	— —
	非常勤	(—) 1,786,380	(—) 1	(—) —	(—) —	(—) —
	計	(72,956,353) 74,742,733	(6) 7	(9,168,010) 9,168,010	(—) —	(—) —
教 員	常 勤	(2,537,652,517) 2,622,209,759	(276) 294	(399,530,728) 412,031,472	(278,600,539) 278,866,473	(16) 17
	非常勤	(—) 190,397,286	(—) 189	(—) 15,119,912	(—) 257,857	(—) 1
	計	(2,537,652,517) 2,812,607,045	(276) 483	(399,530,728) 427,151,384	(278,600,539) 279,124,330	(16) 18
職 員	常 勤	(885,742,755) 950,985,420	(134) 149	(143,396,883) 153,537,903	(80,818,553) 80,834,049	(7) 7
	非常勤	(—) 192,911,716	(—) 115	(—) 27,082,490	(—) —	(—) —
	計	(885,742,755) 1,143,897,136	(134) 264	(143,396,883) 180,620,393	(80,818,553) 80,834,049	(7) 7
合 計	常 勤	(3,496,351,625) 3,646,151,532	(416) 449	(552,095,621) 574,737,385	(359,419,092) 359,700,522	(23) 24
	非常勤	(—) 385,095,382	(—) 305	(—) 42,202,402	(—) 257,857	(—) 1
	計	(3,496,351,625) 4,031,246,914	(416) 754	(552,095,621) 616,939,787	(359,419,092) 359,958,379	(23) 25

注1) 人件費の定義

人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっています。
ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであり、

注2) 役員数

期末現在の役員数は7人（うち非常勤1人）です。

注3) 支給人員数

報酬又は給料等については、年間平均支給人員数によっています。

注4) 役員報酬基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員給与規程」に基づき支給しています。

注5) 常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員給与規程」、「国立大学法人和歌山大学教職員再雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学教職員年俸制給与規程」及び「国立大学法人和歌山大学特任教職員給与規程」に基づき支給しています。但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師雇用規程」に基づき支給しています。

注6) 非常勤教職員給与基準の概要

「国立大学法人和歌山大学非常勤講師雇用規程」、「国立大学法人和歌山大学臨時職員給与規程」及び「国立大学法人和歌山大学特任教職員給与規程」に基づき支給しています。

注7) 役員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

注8) 教職員退職手当基準の概要

「国立大学法人和歌山大学教職員退職手当規程」に基づき支給しています。但し、外国人教師は「国立大学法人和歌山大学外国人教師退職手当規程」に基づき支給しています。

注9) 支給額及び支給人員

承継職員等に係る金額及び支給人員は、上段（ ）に内数として記載しています。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	教育学部 教育学研究科	経済学部 経済学研究科	システム工学部 システム工学研究科	観光学部 観光学研究科	社会インフォマ ティクス学環	附属機関等	附属学校	小計	法人共通	合計
業務費用										
業務費	910,631,884	640,378,832	1,344,925,870	361,007,955	54,816,343	1,018,074,253	796,432,112	5,126,267,249	1,474,653,551	6,600,920,800
教育経費	95,905,120	118,697,786	139,870,305	63,646,348	10,086,823	169,898,325	115,060,841	713,165,548	163,230,543	876,396,091
研究経費	44,803,714	19,004,673	188,871,235	15,463,894	1,349,103	104,868,459	—	374,361,078	11,469,073	385,830,151
教育研究支援経費	—	—	—	—	—	—	—	235,342,194	5,130,591	240,472,785
受托研究費	3,843,735	1,129,617	1,002,500	—	—	36,028,468	—	42,004,320	430,000	42,434,320
共同研究費	225,640	806,953	28,960,937	964,803	—	9,278,515	—	40,236,848	—	40,236,848
受托事業費等	264,000	2,843,222	—	976,923	—	3,321,380	—	7,405,525	—	7,405,525
人件費	765,589,675	497,896,581	986,220,893	279,955,987	43,380,417	459,336,912	681,371,271	3,713,751,736	1,294,393,344	5,008,145,080
一般管理費	55,133,099	12,258,774	121,233,221	10,516,302	5,093,955	—	—	204,235,351	287,645,403	491,880,754
財務費用	—	—	—	—	—	—	—	3,816,144	407,955	4,224,099
雑損	4,860	—	—	—	—	—	—	312,114	1,719,984	2,032,098
小計	965,769,843	652,637,606	1,466,442,341	371,524,257	59,910,298	1,021,908,401	796,438,112	5,334,630,858	1,764,426,893	7,099,057,751
業務収益										
運営費交付金収益	454,037,375	△ 253,595,955	214,674,377	△ 29,186,733	4,280,227	903,875,197	776,200,508	2,070,284,996	2,042,862,665	4,113,147,661
学生納付金収益	442,283,050	840,701,800	1,039,927,900	351,431,200	48,449,900	—	1,370,000	2,724,163,850	1,441,305	2,725,605,155
受托研究収益	4,996,853	1,129,617	1,027,250	—	—	35,250,474	—	42,404,194	559,000	42,963,194
共同研究収益	727,840	836,953	34,897,884	1,284,244	—	2,652,888	—	40,399,809	—	40,399,809
受托事業等収益	343,200	3,696,189	—	1,270,000	—	2,053,000	—	7,362,389	—	7,362,389
寄附金収益	3,577,940	3,603,820	32,699,012	2,948,805	99,000	21,247,612	4,981,408	69,157,597	14,332,418	83,490,015
財務収益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,461,286	1,461,286
雑益	51,379,005	77,275,468	117,191,248	38,560,058	6,936,229	39,064,582	5,398,569	335,805,159	75,590,123	411,395,282
小計	957,345,263	673,647,892	1,440,417,671	366,307,574	59,765,356	1,004,143,753	787,950,485	5,289,577,994	2,136,246,797	7,425,824,791
業務損益	△ 8,424,580	21,010,286	△ 26,024,670	△ 5,216,683	△ 144,942	△ 17,764,648	△ 8,487,627	△ 45,052,864	371,819,904	326,767,040
土地	1,024,714,147	721,075,712	1,768,864,275	235,463,996	—	953,393,191	6,051,000,000	10,754,511,321	1,631,126,679	12,385,638,000
建物	1,715,208,688	1,113,656,041	2,339,934,477	185,219,151	975,238	1,587,647,324	1,056,724,937	7,999,365,856	1,291,240,505	9,290,606,361
構築物	44,271,732	34,672,094	89,683,195	17,240,113	23,408	16,117,954	70,544,012	272,552,508	275,947,322	548,499,830
その他	95,157,804	148,001,916	281,709,053	31,183,551	2,788,678	3,061,403,452	33,863,017	3,654,107,471	2,465,123,449	6,119,230,920
棚庫資産	2,879,352,371	2,017,405,763	4,480,191,000	469,106,811	3,787,324	5,618,561,921	7,212,131,966	28,680,537,156	5,663,437,955	28,343,975,111

注1) セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「教育学部・教育学研究科」、「経済学部・経済学研究科」、「システム工学部・システム工学研究科」、「観光学部・観光学研究科」、「社会インフォマティクス学環」「附属機関等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。

注2) 業務費用のうち、「法人共通」(1,764,426,893円)は配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は人件費、一般管理費、教育経費であり、それぞれ1,294,393,344円、287,645,403円、163,230,543円です。

注3) 棚庫資産のうち、「法人共通」(5,663,437,955円)は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は現金及び預金、本部の土地、本部の建物であり、それぞれ2,110,144,441円、1,631,126,679円、1,291,240,505円です。

注4) 「経済学部・経済学研究科」、「観光学部・観光学研究科」のセグメントにおいては、学生納付金などのセグメント固有財産が大学運営資金を上回ったため、運営費交付金収益がマイナス計上となっています。

注5) 間接経費収入については、本学で定めた間接経費取扱要綱に基づき、全額を「法人共通」セグメントに計上しています。

注6) 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用が以下のとおり発生しています。

区分	教育学部 教育学研究科	経済学部 経済学研究科	システム工学部 システム工学研究科	観光学部 観光学研究科	社会インフォマ ティクス学環	附属機関等	附属学校	小計	法人共通	合計
費用の発生額	92,160	164,806	167,587	332,154	16,734	15,085,872	0	15,859,313	1,151,194	17,010,507

注7) 各セグメントにおける減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、有価証券損益相当額(確定)、有価証券損益相当額(その他)、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額

区分	教育学部 教育学研究科	経済学部 経済学研究科	システム工学部 システム工学研究科	観光学部 観光学研究科	社会インフォマ ティクス学環	附属機関等	附属学校	小計	法人共通	合計
減価償却費	22,591,168	13,693,548	88,725,145	9,754,358	100,001	111,345,938	15,663,605	261,873,763	71,196,151	333,069,914
減価償却相当額	112,185,926	63,566,398	112,882,332	16,537,643	18,614	65,908,690	61,579,970	432,679,573	109,693,596	542,373,169
減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	165,312,170	165,312,170
有価証券損益相当額(確定)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有価証券損益相当額(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
除売却差額相当額	160,586	—	1,433,805	—	—	—	304,291	1,898,682	1,566,394	3,465,076
賞与引当増加相当額	366,702	195,191	△ 6,423,944	1,803,658	26,374	502,982	345,943	△ 3,183,094	187,430	△ 2,995,664
退職給付引当増加相当額	△ 11,753,101	7,466,337	△ 121,693,381	19,797,206	3,984,460	△ 9,432,632	86,408,920	△ 25,222,191	132,864,459	107,642,268

(20) 寄附金の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・ 評価差額	その他		
412,078,775	75,658,609	582,887	60,609,330	-	-	-	427,710,941	

注1) 当期振替額の寄附金収益は、現物寄附による寄附金収益 22,880,685円を含んでおりません。

注2) 当期振替額の資本剰余金は、現物寄附による資本剰余金1円を含んでおりません。

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
法人共通	39,857,618	313	
システム工学部・システム工学研究科	29,335,692	67	注1)
その他	29,345,985	854	注2)
合計	98,539,295	1,234	

注1) 現物寄附の当期受入額は15,795,692円(50件)です。

注2) 現物寄附の当期受入額は7,084,994円(812件)です。

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	5,032,756	5,032,756	-
	間接経費	-	1,509,824	1,509,824	-
独立行政法人	直接経費	6,948,892	23,299,441	21,449,285	8,799,048
	間接経費	-	6,989,832	6,989,832	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	1,479,617	82,500	1,562,117	-
	間接経費	-	24,750	24,750	-
その他	直接経費	2,254,800	3,640,000	4,797,190	1,097,610
	間接経費	676,440	921,000	1,597,440	-
合計	直接経費	10,683,309	32,054,697	32,841,348	9,896,658
	間接経費	676,440	9,445,406	10,121,846	-

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
地方公共団体	直接経費	—	432,000	432,000	—
	間接経費	—	285,800	285,800	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	13,847,554	13,214,531	15,015,973	12,046,112
	間接経費	15,305,133	13,571,469	16,482,315	12,394,287
その他	直接経費	401,119	4,524,803	4,677,788	248,134
	間接経費	—	4,526,441	3,505,933	1,020,508
合計	直接経費	14,248,673	18,171,334	20,125,761	12,294,246
	間接経費	15,305,133	18,383,710	20,274,048	13,414,795

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	—	300,000	300,000	—
	間接経費	—	90,000	90,000	—
地方公共団体	直接経費	—	3,217,222	3,217,222	—
	間接経費	—	965,167	965,167	—
独立行政法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
国立大学法人	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	700,000	2,146,153	2,146,153	700,000
	間接経費	210,000	643,847	643,847	210,000
合計	直接経費	700,000	5,663,375	5,663,375	700,000
	間接経費	210,000	1,699,014	1,699,014	210,000

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
科学研究費補助金	(96,673,559) 28,315,200	124	
学術変革領域研究	(2,881,695) 870,000	1	(補助金)
研究成果公開促進費 (学術図書)	(2,800,000) —	1	(補助金)
基盤研究 (A)	(5,810,000) 1,743,000	8	(補助金)
基盤研究 (B)	(1,000,000) —	1	(補助金)
基盤研究 (B)	(25,810,000) 7,863,000	24	(基金)
基盤研究 (C)	(47,956,887) 15,139,200	80	(基金)
挑戦的研究 (萌芽)	(1,884,745) 735,000	2	(基金)
若手研究	(4,071,154) 1,260,000	3	(基金)
研究活動スタート支援	(2,200,000) 660,000	2	(基金)
国際共同研究加速基金 (国際共同研究強化 (B))	(1,043,740) 45,000	1	(基金)
特別研究員奨励費	(1,215,338) —	1	(補助金)
(直接経費合計) 間接経費合計	(96,673,559) 28,315,200	124	

注)直接経費相当額については、外数として()内に記載しています。

(25) 大学運営基金の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。

(26) 国際卓越研究大学研究等体制強化助成の明細

当事業年度は該当事項がないため、記載を省略しています。